

代表者名	品田 稔	所管部課名	建設交通部 建設交通政策課
所在地	秋田市雄和椿川字山籠49	設立年月日	昭和53年11月10日

【沿革及び県の出資理由】

昭和53年11月に会社を設立し、昭和56年6月、新秋田空港開港と同時にビル管理運営と直営売店2部門の本格営業を行っている。
 空港ターミナルビルは公共交通を担う施設であり公共性を求められることから出資している。

【出資者】(17年度当初)

区分	団体数	出資額	構成比
秋 田 県	1	250,000	33.3
市 町 村	1	80,000	10.7
そ の 他	18	420,000	56.0
計	20	750,000	100.0

【事業】

主たる業務

1. 空港ターミナルビル及び付帯施設の賃貸業
2. ビル内売店及びレストランの直営事業
3. 広告事業

事業実績

事業名等	14年度	15年度	16年度
不動産事業収入	750	717	703
直営事業収入	666	686	677
国内線搭乗者数	1,264,225	1,288,524	1,288,517

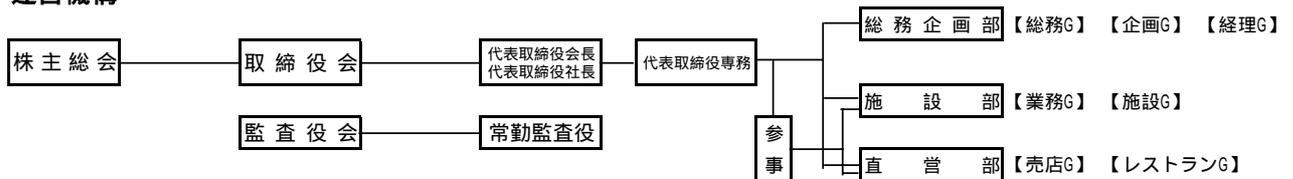
16年度事業概要及び17年度事業計画・目標

《16年度事業概要》
 快適な空間と「質の高いサービス」を提供するため、不動産事業において、建物全体にわたる省エネルギーシステムを導入した工事を実施した。また、航空会社の便名4桁表示に伴うフライトインジケーター2基と経年劣化に伴うボーディングブリッジ3基の更新をした。そのほか、直営事業においては、繁忙期間における特設店舗の展開、地元農産物の販売などの実施、各種イベントの開催時にサービスメニューを展開し販売促進を図りました。

《17年度事業計画・目標》
 1 部門別の採算性の確保 第3セクターとして求められている事業を将来も安定的に継続的していくため各部門が独立して採算確保できる営業展開をする。
 2 人材育成 人材育成に必要な投資を積極的に行ない、空の玄関口に相応しいお客様サービスに徹した社内体制の確立
 3 施設整備の充実 (1)保安対策 (2)国体に向けた施設整備など

【組織】

運営機構



役員数

	取 締 役 監 査 役	
常勤	1	1
内、県OB	1	0
非常勤	9	2
内、県OB	0	0
内、県職員	2	0
計	10	3
内、県関係者	3	0

職員数

	正 職 員	
内、県OB	0	平均年齢
出向職員	3	43.5歳
内、県職員	1	
臨時・嘱託	51	正職員
内、県OB	0	平均勤続年数
計	67	15.8年
内、県関係者	1	

【財務】

損益状況(16年度)

	金 額
経常収入 A	1,384
受託事業収入	0
補助金収入	0
自主事業収入	1,380
運用益収入	0
その他	4
経常支出 B	1,190
人件費	278
その他	912
経常損益 C = A - B	194
経常外収入	124
経常外支出・税	226
当期損益	92

財務状況(16年度末)

	金 額	構 成 比
流動資産	668	22.5
固定資産	2,305	77.5
資産計	2,973	100.0
流動負債	164	5.5
固定負債	680	22.9
引当金等		0.0
負債計	844	28.4
資本金	750	25.2
剰余金等	1,379	46.4
資本計	2,129	71.6
負債・資本計	2,973	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
0	0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	106,530	106,530	100.0%

【県の財政支出】

	14年度	15年度	16年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	0	0	0	
委託費	0	0	0	
貸付残高	1,071,300	1,071,300	563,700	国際線棟建設費

1 主な経営指標

項目		単位	14年度	15年度	16年度	14-15増減	15-16増減
健全性	自己資本比率	%	57.81	59.87	71.60	2.06	11.73
	借入金依存率	%	32.25	31.67	18.96	0.58	12.72
	流動比率	%	597.94	770.73	407.09	172.79	363.64
収益性	剰余金（欠損金）	千円	1,170,234	1,274,960	1,378,787	104,726	103,827
	経常利益率	%	19.11	18.14	14.03	0.97	4.11
	総資本利益率	%	8.15	7.53	6.53	0.62	1.00
発展性	経常収入額	千円	1,417,201	1,405,042	1,384,412	12,159	20,630
効率性	総資本回転率		0.43	0.42	0.47	0.01	0.05
	職員1人当たり経常収入	千円	25,307	24,650	21,299	657	3,351
	人件費比率	%	17.86	18.47	20.11	0.61	1.64

2 経営目標の達成状況

経営目標			14年度	15年度	16年度	17年度
経営改善指標	経常利益(千円)	目標		200,000	223,261	204,947
		実績	270,788	254,829	194,251	
事業成果指標	事業量（直営事業収入）（千円）	目標		590,000	622,069	586,265
		実績	578,304	594,197	582,114	
事業成果指標	売上額(千円)	目標		1,370,000	1,414,911	1,381,277
		実績	1,416,446	1,403,528	1,380,155	
事業成果指標	空港利用者（イベント等）の増人	目標		25,000	25,000	25,000
		実績	23,500	24,500	24,800	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

直営売店の売上伸び悩み、設備投資に伴う減価償却費増などにより営業利益は前期比25.6%減の189百万円となったが、前年に引き続き株主配当を行った。収益構造に大きな課題を抱える旅行事業は16年度末で廃止したが、今後も2次アクセスの積極的な支援など公益的な事業に積極的に取り組む。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
各種イベントの開催や2次アクセス等への積極的な支援、及び安定的な黒字経営を維持していることについては評価できる。	
直営事業収入は、乗入便数に大きく影響されることから、定期便の増便やチャーター便の呼び込み等、県と連携した活動も重要と思われる。	
会社の資金繰りに影響を及ぼさない範囲内で、県からの借入金の繰上償還について検討が望まれる。	